

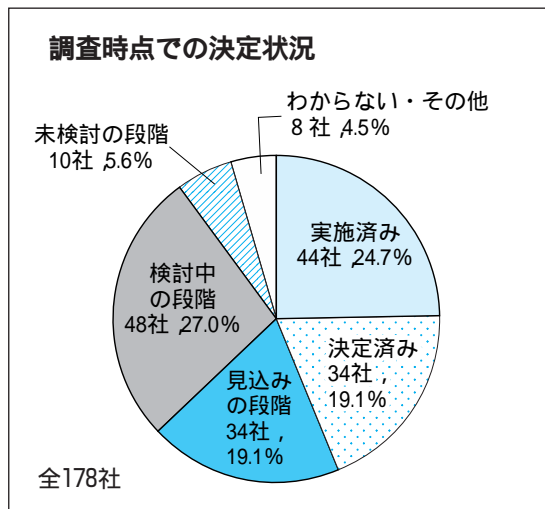
# 県内企業の賃上げなどに関する調査結果

公益財団法人 徳島経済研究所

## 1. 賃金の決定状況について

### (1) 調査時点における決定の状況

「実施済み」「決定済み」の比率が前年より低下し、賃金決定が遅れ気味に

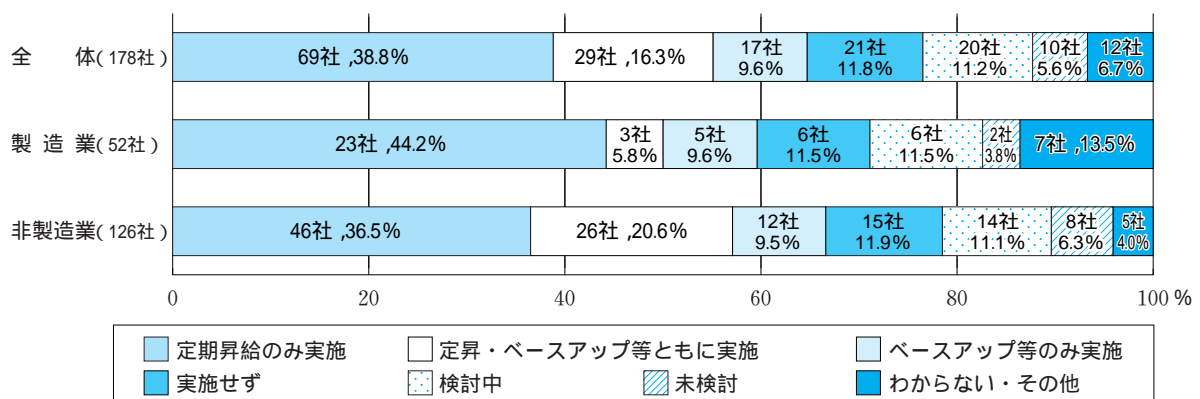


調査時点（28年4月上旬～下旬）における賃金の決定の状況は（回答数178社）「実施済み」が24.7%となり、前年同調査の26.1%をやや下回った。また、「決定済み」が19.1%（同24.5%）、「見込みの段階」が19.1%（同14.7%）であり、これらを併せると62.9%を占めている。また、「検討中の段階」が27.0%（同23.4%）となっている（なお、これらには賃上げを実施しないといった決定・見込み・検討も含まれる）。一方、「未検討の段階」は5.6%（同8.2%）、「わからない・その他」は4.5%（同3.3%）に留まった。

人手不足の状況が慢性化し、全国的には中小企業における賃上げの動きが拡大してきた現状ではあるが、県内では、横ばいで推移する景気の下、「実施済み」「決定済み」の比率が低下しており、賃金の決定が遅れ気味の企業が増えている実情がうかがわれる。

### (2) 賃金の決定内容の状況

賃上げの実施比率は前年とほぼ同じ水準だが、ベースアップ実施先は減少



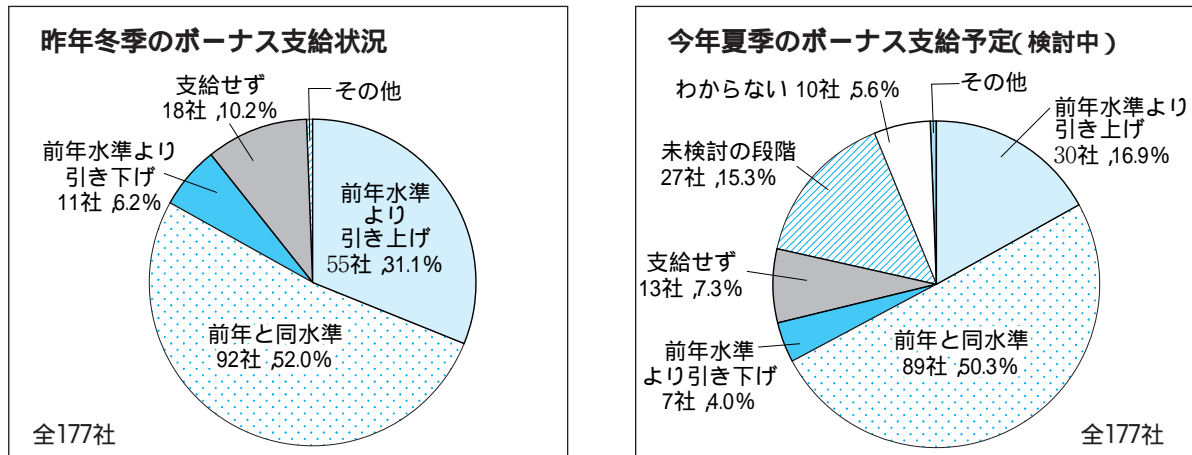
賃金の決定内容を見ると、最も多いのが「定期昇給のみ実施」で、38.8%（製造業：44.2%・非製造業36.5%）であり、前年の31.0%（同39.3%・同27.3%）を上回った。また、「ベースアップ等のみ実施（定期昇給は実施しない）」は9.6%（同9.6%・同9.5%）で、前年の7.6%（同8.9%・同7.0%）をやや上回ったものの、「定期昇給・ベースアップ等とともに実施」が16.3%（同5.8%・同20.6%）であり、前年の25.0%（同17.9%・同28.1%）を下回った。以上3つの決定内容を合わせた『賃上げを実施する』は64.6%（同59.6%・同66.7%）となり、前年の63.6%（同66.1%・同62.5%）とほぼ同じ水準となったものの、ベースアップを実施した先は減少している。なお、「定期昇給・ベースアップ等とともに実施せず」は11.8%（同11.5%・同11.9%）で、前年の8.7%（同7.1%・同9.4%）をやや上回った。

業種別にみると、「定期昇給・ベースアップ等とともに実施」の比率で非製造業が製造業を上回っていることが目立つ。また、ベースアップを実施する企業については、卸売とサービスがその多くを占めている。

## 2. ボーナス支給について

### (1) 昨年冬季の支給状況と本年夏季の支給予定(検討中)

「前年水準より引き上げ」の比率は、昨年冬季実績・今年夏季予定ともやや低下



ボーナスの支給については、「前年と同水準」が最も多く、昨年冬季実績52.0%（前年同調査44.2%）・今年夏季予定50.3%（同51.4%）となった。次に多いのは、「前年水準より引き上げ」であり、同31.1%（同36.5%）・同16.9%（同20.4%）となっている。昨年冬季実績、今年夏季予定とも、前年水準からの引き上げの比率はやや低下している。また、「前年水準より引き下げ」が同6.2%（同7.2%）・同4.0%（同5.5%）、「支給せず」が同10.2%（同10.5%）・同7.3%（同9.4%）となった。景気が概ね横ばいで推移する中、昨年冬季、今年夏季のボーナス支給とも、慎重な姿勢で臨む企業がやや増加している状況である。

### (2) 賃上げとボーナスの関係

定期昇給のみ実施 69社	うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年水準より引き上げ	24社・34.8%
	うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年と同水準	41社・59.4%
	うち、今年夏季ボーナス支給予定(検討中)は前年水準より引き上げ	14社・20.3%
	うち、今年夏季ボーナス支給予定(検討中)は前年と同水準	40社・58.0%
定昇・ベースアップ等 ともに実施 29社	うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年水準より引き上げ	16社・55.2%
	うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年と同水準	13社・44.8%
	うち、今年夏季ボーナス支給予定(検討中)は前年水準より引き上げ	10社・34.5%
	うち、今年夏季ボーナス支給予定(検討中)は前年と同水準	15社・51.7%
今夏ボーナス 前年水準 より引き上げ予定 30社	うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年水準より引き上げ	15社・50.0%
	うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年と同水準	11社・36.7%

上記で「定期昇給のみ実施」とする69社について、昨年冬季ボーナス支給を前年水準より引き上げたのは34.8%、今年夏季ボーナス支給を前年水準より引き上げる予定(検討中)は20.3%となった。また、「定期昇給・ベースアップ等ともに実施」とする29社においては、同55.2%・同34.5%であり、「定期昇給のみ実施」の企業での比率を上回っている。

また、今年夏季ボーナス支給を前年水準より引き上げする予定(検討中)の30社のうち昨年冬季も前年水準より引き上げた企業は15社で50.0%（前年同調査29社・78.4%）を占めているものの、前年より少なくなっている。景気が概ね横ばいで推移する中、ボーナスの支給増加を継続させている企業は減少している。

調査方法 アンケート方式による調査

対象企業 県内主要企業314社、回答企業178社、回答率56.7%

調査時点 2016年4月上旬～下旬